

ダイワ・チャイナ A (エース)

<4790>

追加型投信／海外／株式

満期償還 2019年 3月22日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	11,777円93銭
	純資産総額	758百万円
償還期	騰落率	△17.7%

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

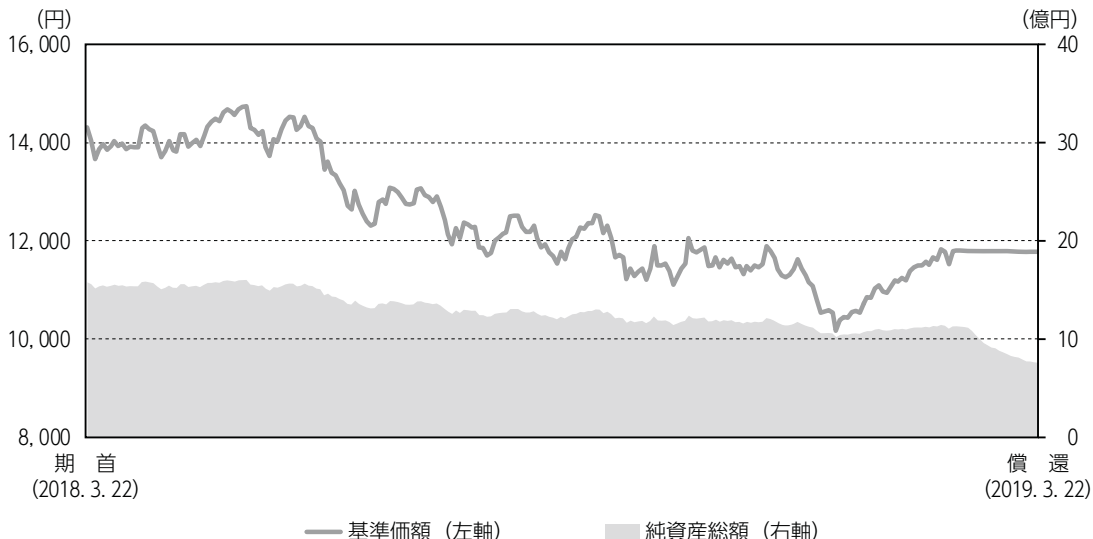
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期 首：14,307円

償還時：11,777円93銭

騰落率：△17.7%

基準価額の主な変動要因

中国企業の株式に投資した結果、米中貿易摩擦への懸念や中国の景気減速懸念などを背景に、株式市場が下落したことがマイナス要因となりました。また、中国景気などへの警戒感から中国・人民元が円に対して下落（円高人民元安）したこともマイナス要因となりました。これらの結果、基準価額は下落しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 23～2019. 3. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	225円	1.814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,401円です。
(投 信 会 社)	(107)	(0.864)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(107)	(0.864)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	42	0.342	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.236)	
(先物・オプション)	(13)	(0.106)	
有 価 証 券 取 引 税	18	0.147	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.147)	
そ の 他 費 用	22	0.179	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.163)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	308	2.483	

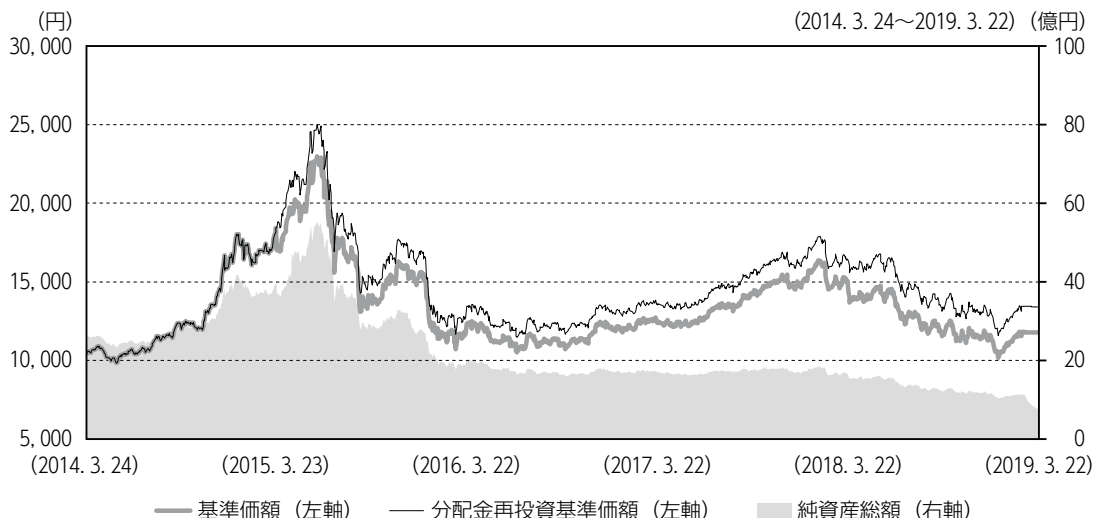
(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2014年 3月24日 期初	2015年 3月23日 決算日	2016年 3月22日 決算日	2017年 3月22日 決算日	2018年 3月22日 決算日	2019年 3月22日 償還時
基準価額 (円)	10,443	16,990	12,347	12,461	14,307	11,777.93
分配金 (税込み) (円)	—	1,500	0	50	600	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	77.1	△27.3	1.3	19.6	△17.7
MSCI China A Index (円換算) 騰落率 (%)	—	113.8	△25.7	0.9	9.5	△7.9
MSCI China H Index (円換算) 騰落率 (%)	—	57.0	△27.1	25.3	16.3	△1.3
純資産総額 (百万円)	2,580	3,673	2,004	1,700	1,577	758

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) MSCI China A Index (円換算) および MSCI China H Index (円換算) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注 3) MSCI China A Index (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI China A Index (配当込み、人民元ベース) をもとに大和投資信託が円換算したものです。MSCI China A Index (配当込み、人民元ベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 4) MSCI China H Index (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI China H Index (配当込み、香港ドルベース) をもとに大和投資信託が円換算したものです。MSCI China H Index (配当込み、香港ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 6) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2009. 3. 18 ~ 2019. 3. 22)

中国 A 株市況中国 A 株（中国・人民元建株式）市況は上昇しました。

設定当初は、世界的な金融不安に対する懸念後退や中国経済の回復などを好感し、上昇する展開となりました。しかし、中国経済の急回復を背景に、2009年夏に当局が緩和的な金融政策を見直すとの見方が台頭して以降は、上値の重い推移となりました。2011年から2014年前半は、欧州債務問題など外部環境の不透明感、中国経済の減速や政府による不動産引き締め策への懸念などを背景に、株式市場は下落基調となりました。2014年後半以降は、香港・上海市場間の相互株式取引制度の報道が盛んになり海外からの資金流入への期待が高まったため、上海証券取引所に上場している大型株を中心に上昇する展開となりました。また、中国人民銀行による予想外の金利引き下げ、および政府主導での景気刺激策や経済の構造改革などへの期待を背景に、2015年前半にかけて大きく上昇する展開となりました。しかし6月以降は、証券管理当局による信用取引業務の規制強化などが嫌気され、下落に転じました。また、下落中の信用取引の強制決済や中国人民銀行による予想外の人民元切下げ、サーキットブレーカー制度（現物株の取引を一時停止する制度）の導入などが投資家を混乱させる形となり、株式市場は2016年2月まで調整局面となりました。3月以降は、政府による景気刺激のための金融緩和や企業の堅調な業績見通し、中国政府の経済政策への期待などを背景に上昇しました。2018年以降は、米中貿易摩擦や中国景気への懸念、人民元安の進行などが重しとなり、下落基調となりました。

香港 H 株市況香港 H 株（香港市場に上場している中国 A 株発行企業の香港ドル建株式）市況は上昇しました。

設定当初は、世界的な金融不安に対する懸念後退や景気改善を好感し、大幅に上昇しました。2011年には、欧州債務問題をめぐり値動きの荒い展開となりましたが、好調な米国経済や中国での政策期待を受けて、2015年前半にかけて上昇基調となりました。しかしその後は、中国 A 株市況の急落や中国・人民元の切下げによってリスク回避の動きが強まり、反落しました。2016年以降は、堅調な景気見通しや世界的な株高を背景に上昇する展開となりました。

為替相場人民元は対円で上昇しました。

設定以降、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融緩和期待が高まったことなどから、円高圧力が強まる展開が続きました。2012年後半以降は、日銀の積極的な金融緩和姿勢や、世界的な株高などからリスク資産が選好されたことを受けて、人民元は対円で上昇する展開となりました。

2015年後半以降は、株価の急落や中国人民銀行による予想外の人民元切下げなどを背景に、人民元は軟調な推移となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

中国のQFII（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額を有効に活用することをめざし、ダイワ中国A株マザーファンドおよび香港H株への投資を行います。

■ダイワ中国A株マザーファンド

中国の金融商品取引所上場の人民元建株式に投資し、中長期的にベンチマーク（MSCI China A Index（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行います。運用にあたっては、時価総額、流動性を勘案して、投資対象銘柄を選定し、企業の成長性、財務内容、セクター内の競争力等に着目し、投資候補銘柄を決定します。また、運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、人民元建資産の運用について、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。

信託期間中のポートフォリオについて

（2009. 3. 18 ～ 2019. 3. 22）

■当ファンド

中国のQFII制度にかかる投資限度額を有効に活用することをめざし、ダイワ中国A株マザーファンドおよび香港H株への投資を行いました。

■ダイワ中国A株マザーファンド

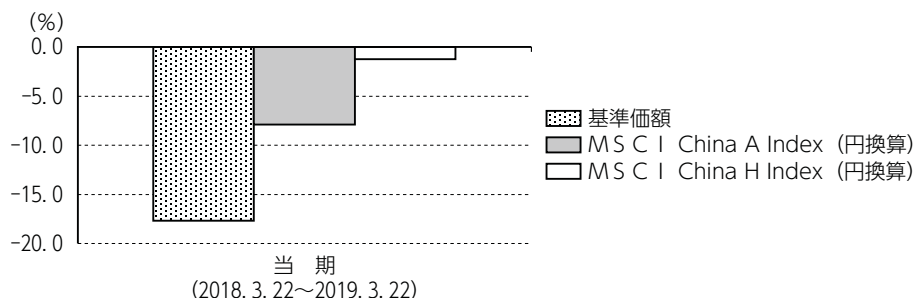
中国のQFII制度にかかる投資限度額を有効に活用し、中国経済の発展に関連して成長が期待される中国企業の株式に投資を行いました。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託しました。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、人民元建資産の運用について、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けました。

銘柄選択にあたっては、第一に、中流階級を中心とした世帯所得の上昇に伴う消費拡大に注目し

ました。戸籍制度改革などの都市化政策や一人っ子政策の緩和などがヘルスケア、観光、レジャー産業の長期的な成長を促進すると見込み、消費関連銘柄への投資を行いました。第二に、インターネット社会の拡大が中国のライフスタイルに変化をもたらし、新しいテクノロジーや製品の開発が進むと想定し、情報技術関連銘柄への投資を行いました。その他、国有企業改革、供給側改革、「一帯一路」構想など政府主導の政策を注視し、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は中国 A 株市況と香港 H 株市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1 万口当り、第 1 期1,300円、第 4 期500円、第 6 期1,500円、第 8 期50円、第 9 期600円の収益分配を行いました。第 2 期～第 3 期、第 5 期および第 7 期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配は行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



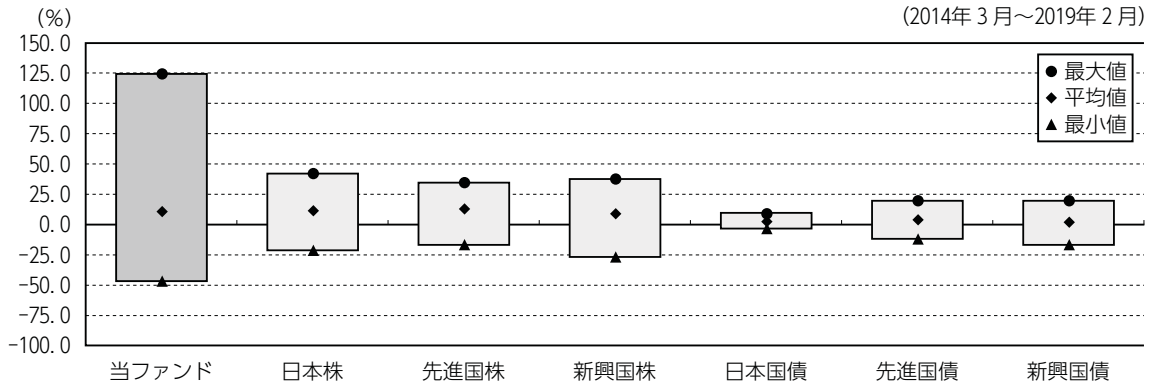
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約10年間（2009年 3 月18日～2019年 3 月22日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	①ダイワ中国A株マザーファンドの受益証券 ②中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式
	ダイワ中国A株マザーファンド	中国の金融商品取引所上場の人民元建株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンド の 運 用 方 法	①主として、中国経済の発展に関連して成長が期待される中国企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②中国のQFII（適格外国機関投資家）制度にかかる投資限度額を有効に活用し、人民元建株式（以下「中国A株」といいます。）にマザーファンドを通じて投資を行ないます。また、中国A株発行企業の人民元以外の通貨建株式（※）に投資します。 ③運用にあたっては、以下の点に留意することを基本とします。 イ. 時価総額、流動性を勘案して、投資対象銘柄を選定します。 ロ. 企業の成長性、財務内容、セクター内の競争力等に着目し、投資候補銘柄を決定します。 ハ. 株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。 ④当ファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑤マザーファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、マザーファンドにおける人民元建資産の運用について、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。 ⑥マザーファンドの受益証券および株式の組入比率の合計は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑧運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券、株式および株価指数先物取引等の買建玉の組入比率の合計は、信託財産の純資産総額の100% を超えることがあります。 （※）DR（預託証券）を含みます。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年 3月～2019年 2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	124.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	10.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5
最小値	△ 47.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去 5 年間における年間騰落率（各月末における直近 1 年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去 5 年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償還時
	2019年 3 月22日
純資産総額	758, 897, 182円
受益権総口数	644, 338, 091口
1 万口当り基準価額	11, 777円93銭

* 当期中における追加設定元本額は7, 381, 262円、同解約元本額は465, 731, 247円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。